

## ■補足資料

## (1) 決算補足資料

注記がない限り、単位未満は切り捨てて表示しております。

## 主要経営指標

(単位：百万円)

	平成22年度 中間期	平成23年度 中間期	平成24年度 中間期	平成22年度	平成23年度
経常収益	43,146	44,338	46,744	83,964	88,318
経常利益	14,976	15,710	16,531	27,449	29,557
中間(当期)純利益	8,851	9,270	10,081	16,008	17,267
資本金	30,503	30,505	30,509	30,503	30,505
発行済株式の総数	1,220千株	1,190千株	1,190,949千株	1,190千株	1,190,908千株
純資産額	115,520	120,750	131,509	114,539	125,629
総資産額	517,366	603,855	758,086	600,061	652,956
預金残高	237,256	330,077	369,876	312,692	331,581
貸出金残高	349	1,157	2,771	536	1,916
有価証券残高	89,651	109,728	98,953	99,978	98,813
単体自己資本比率	51.78%	53.02%	(速報値)51.60%	51.19%	53.25%
従業員数	322人	318人	435人	328人	409人

(注) 1. 従業員数は、役員、執行役員、当社からの出向者、パート社員、派遣スタッフを除き、社外から当社への出向者を含めた就業人員であります。ただし、平成22年度中間期、平成22年度、平成23年度中間期は嘱託社員等を除いております。

2. 当社は、平成23年12月1日付で普通株式1株につき1,000株の割合をもって株式分割を行っております。

## 業務粗利益・業務純益

(単位：百万円)

	平成23年度 中間期(A)	平成24年度 中間期(B)	比較(B)-(A)
業務粗利益	37,914	39,991	2,076
資金運用収支	△ 820	△ 532	288
役務取引等収支	38,738	40,675	1,937
その他業務収支	△ 3	△ 152	△ 148
業務粗利益率	43.99%	53.10%	9.10%
業務純益	15,650	16,575	925

(注) 1. 国際業務部門の収支はありません。また、特定取引収支はありません。

2. 業務純益＝業務粗利益－経費（除く臨時処理分）－一般貸倒引当金繰入額

3. 業務粗利益率は業務粗利益を資金運用勘定平均残高で除して算出（年換算）しております。

## 資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高等

(単位:百万円、%)

		平成23年度 中間期(A)	平成24年度 中間期(B)	比較(B)-(A)
資金運用勘定 ①	平均残高	171,870	150,209	△ 21,660
	利息	232	248	16
	利回り	0.26	0.33	0.06
うち貸出金	平均残高	767	2,386	1,618
	利息	57	179	121
	利回り	14.98	14.98	0.00
有価証券	平均残高	120,537	107,859	△ 12,677
	利息	141	40	△ 101
	利回り	0.23	0.07	△ 0.15
コールローン	平均残高	41,768	31,646	△ 10,121
	利息	32	28	△ 4
	利回り	0.15	0.17	0.02
預け金 (除く無利息分)	平均残高	8,796	8,316	△ 479
	利息	0	1	0
	利回り	0.02	0.02	0.00
資金調達勘定 ②	平均残高	486,518	496,879	10,360
	利息	1,052	780	△ 271
	利回り	0.43	0.31	△ 0.11
うち預金	平均残高	333,911	333,159	△ 751
	利息	302	210	△ 92
	利回り	0.18	0.12	△ 0.05
譲渡性預金	平均残高	18,622	35,460	16,838
	利息	8	20	11
	利回り	0.09	0.11	0.02
コールマネー	平均残高	18,415	20,042	1,626
	利息	7	8	1
	利回り	0.08	0.08	0.00
借入金	平均残高	25,569	33,014	7,444
	利息	128	162	34
	利回り	1.00	0.98	△ 0.01
社債	平均残高	90,000	75,202	△ 14,797
	利息	605	378	△ 226
	利回り	1.34	1.00	△ 0.33
資金利ざや(①利回り-②利回り)		△ 0.16	0.01	0.17

(注) 国際業務部門の資金運用勘定・資金調達勘定はありません。

## 受取・支払利息の増減

（単位：百万円）

	平成23年度中間期			平成24年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
資金運用勘定	49	90	140	107	△ 91	16
うち貸出金	39	0	39	121	0	121
有価証券	5	97	102	△ 4	△ 96	△ 101
コールローン	4	△ 5	△ 1	△ 8	4	△ 4
預け金 (除く無利息分)	0	△ 0	△ 0	△ 0	0	0
資金調達勘定	35	7	42	△ 27	△ 243	△ 271
うち預金	89	27	117	△ 0	△ 91	△ 92
譲渡性預金	△ 8	△ 4	△ 13	9	2	11
コールマネー	△ 4	△ 3	△ 8	0	0	1
借入金	△ 41	△ 12	△ 53	36	△ 2	34
社債	—	—	—	△ 74	△ 152	△ 226

（注）残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分計算しております。  
国際業務部門の収支はありません。

## 利益率

（単位：%）

	平成23年度 中間期(A)	平成24年度 中間期(B)	比較(B)-(A)
総資産経常利益率	4.90	4.98	0.08
資本経常利益率	26.01	25.16	△ 0.85
総資産中間純利益率	2.89	3.03	0.14
資本中間純利益率	15.35	15.34	△ 0.00

（注）中間期の各利益率は年換算しております。

## 預金残高等

## ○ 預金の種類別残高（平残）

（単位：百万円）

	平成23年度 中間期(A)	平成24年度 中間期(B)	比較(B)-(A)
預金合計	333,911	333,159	△ 751
うち流動性預金	185,567	195,398	9,830
うち定期性預金	147,970	137,318	△ 10,652
うちその他	373	442	69
譲渡性預金	18,622	35,460	16,838
総合計	352,533	368,620	16,086

（注）国際業務部門の預金平均残高はありません。

## ○ 預金の種類別残高（末残）

（単位：百万円）

	平成23年度 中間期(A)	平成24年度 中間期(B)	比較(B)-(A)
預金合計	330,077	369,876	39,798
うち流動性預金	176,293	227,827	51,534
うち定期性預金	153,630	140,656	△ 12,973
うちその他	153	1,391	1,238
譲渡性預金	826	40,690	39,863
総合計	330,904	410,566	79,661

（注）国際業務部門の預金期末残高はありません。

## ○ 定期預金の残存期間別残高

(単位:百万円)

	平成23年度 中間期(A)	平成24年度 中間期(B)	比較(B)-(A)
3ヶ月未満	31,169	22,807	△ 8,361
3ヶ月以上6ヶ月未満	36,863	22,618	△ 14,244
6ヶ月以上1年未満	24,603	29,921	5,317
1年以上2年未満	15,068	16,288	1,220
2年以上3年未満	16,710	19,755	3,044
3年以上	29,214	29,264	50
合計	153,630	140,656	△ 12,973

## 営業経費の内訳

(単位:百万円)

	平成23年度 中間期(A)	平成24年度 中間期(B)	比較(B)-(A)
営業経費	22,222	23,462	1,240
うち人件費	2,450	2,581	131
うち物件費	18,811	19,975	1,163
うち業務委託費	7,455	7,790	334
うち減価償却費	5,755	6,285	529
うち保守管理費	2,164	2,052	△ 111
うち通信費	1,729	1,842	113
うち土地建物機械賃借料	538	487	△ 51

(注) 中間損益計算書中「営業経費」の内訳であります。

## 貸出金残高

## ○ 貸出金残高(平残)

(単位:百万円)

	平成23年度 中間期(A)	平成24年度 中間期(B)	比較(B)-(A)
手形貸付	—	—	—
証書貸付	—	—	—
当座貸越	767	2,386	1,618
手形割引	—	—	—
合計	767	2,386	1,618

(注) 国際業務部門の貸出金平均残高はありません。

## ○ 貸出金残高(末残)

(単位:百万円)

	平成23年度 中間期(A)	平成24年度 中間期(B)	比較(B)-(A)
手形貸付	—	—	—
証書貸付	—	—	—
当座貸越	1,157	2,771	1,614
手形割引	—	—	—
合計	1,157	2,771	1,614

(注) 国際業務部門の貸出金期末残高はありません。

## 貸出金残存期間別残高

○ 平成23年度中間期

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	合計
貸出金	1,157	—	—	—	1,157
うち変動金利	1,157	—	—	—	1,157
うち固定金利	—	—	—	—	—

(注) 当座貸越(カードローン)は「1年以内」に含めて開示しております。

○ 平成24年度中間期

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	合計
貸出金	2,771	—	—	—	2,771
うち変動金利	2,771	—	—	—	2,771
うち固定金利	—	—	—	—	—

(注) 当座貸越(カードローン)は「1年以内」に含めて開示しております。

## 貸出金担保別内訳

(単位:百万円)

	平成23年度 中間期(A)	平成24年 中間期(B)	比較(B)-(A)
保証	1,157	2,771	1,614
信用	—	—	—
合計	1,157	2,771	1,614

(注) 支払承諾見返はありません。

## 貸出金使途別内訳

(単位:百万円)

	平成23年度 中間期(A)	平成24年度 中間期(B)	比較(B)-(A)
設備資金	—	—	—
運転資金	1,157	2,771	1,614
合計	1,157	2,771	1,614

(注) 当座貸越(カードローン)は運転資金に含めて開示しております。

## 貸出金の業種別残高及び総額に占める割合

(単位:百万円)

	平成23年度 中間期(A)	平成24年度 中間期(B)	比較(B)-(A)
個人	1,157(100.0%)	2,771(100.0%)	1,614(100.0%)
法人	—	—	—
合計	1,157(100.0%)	2,771(100.0%)	1,614(100.0%)

## 中小企業等に対する貸出金

該当事項はありません。

## 特定海外債権残高

該当事項はありません。

## 貸出金償却額

該当事項はありません。

## 有価証券残高等

## ○ 有価証券残高(平残)

(単位:百万円)

	平成23年度 中間期(A)	平成24年度 中間期(B)	比較(B)-(A)
国債	117,204	105,715	△ 11,488
地方債	—	—	—
社債	1,189	—	△1,189
株式	2,144	2,144	—
その他の証券	—	—	—
うち外国債券	—	—	—
外国株式	—	—	—
合計	120,537	107,859	△ 12,677

(注) 国際業務部門の有価証券平均残高はありません。

## ○ 有価証券残高(末残)

(単位:百万円)

	平成23年度 中間期(A)	平成24年度 中間期(B)	比較(B)-(A)
国債	107,584	96,809	△ 10,775
地方債	—	—	—
社債	—	—	—
株式	2,144	2,144	—
その他の証券	—	—	—
うち外国債券	—	—	—
外国株式	—	—	—
合計	109,728	98,953	△ 10,775

(注) 国際業務部門の有価証券期末残高はありません。

## 有価証券の残存期間別残高

その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

## ○ 平成23年度中間期

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	合計
国債	107,584	—	—	—	107,584
地方債	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—
合計	107,584	—	—	—	107,584

(注) 国際業務部門の有価証券残高はありません。

## ○ 平成24年度中間期

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	合計
国債	96,809	—	—	—	96,809
地方債	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—
合計	96,809	—	—	—	96,809

(注) 国際業務部門の有価証券残高はありません。

## 預貸率・預証率

(単位:%)

	平成23年度 中間期(A)	平成24年度 中間期(B)	比較(B)-(A)
預貸率(未残)	0.34	0.67	0.32
預貸率(平残)	0.21	0.64	0.42
預証率(未残)	33.16	24.10	△ 9.05
預証率(平残)	34.19	29.26	△ 4.93

(注) 国際業務部門の預貸率・預証率はありません。

$$\text{預貸率} = \frac{\text{貸出金}}{\text{預金} + \text{譲渡性預金}} \times 100 \quad \text{預証率} = \frac{\text{有価証券}}{\text{預金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$$

## 貸倒引当金

## ○ 期末残高

(単位:百万円)

	平成23年度 中間期(A)	平成24年度 中間期(B)	比較(B)-(A)
一般貸倒引当金	112	74	△ 37
個別貸倒引当金	0	0	0
特定海外債権引当勘定	—	—	—
合計	112	74	△ 37

(注) 業務上継続的に発生する未収債権・仮払金等につき、予め定めている償却・引当基準に則し、貸倒引当金を計上しております。

## ○ 期中増減額

(単位:百万円)

	平成23年度 中間期(A)	平成24年度 中間期(B)	比較(B)-(A)
一般貸倒引当金	41	△ 2	△ 44
個別貸倒引当金	—	0	0
特定海外債権引当勘定	—	—	—
合計	41	△ 2	△ 44

## リスク管理債権・資産査定

## ○ リスク管理債権

(単位:百万円)

	平成23年度 中間期(A)	平成24年度 中間期(B)	比較(B)-(A)
破綻先債権	—	0	0
延滞債権	0	6	5
3ヶ月以上延滞債権	—	—	—
貸出条件緩和債権	0	0	△ 0
合計	1	6	4

## ○ 資産査定

(単位:百万円)

債権の区分	平成23年度 中間期(A)	平成24年度 中間期(B)	比較(B)-(A)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0	6	5
危険債権	—	—	—
要管理債権	0	0	△ 0
正常債権	80,579	175,660	95,080

(注) 「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づくものであります。

## 社債の明細

銘柄	発行年月日	発行総額	発行価格	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高 (うち1年内償還 予定額)	利率	償還期限
	平成年月日	百万円	円 銭	百万円	百万円	百万円	百万円	%	平成年月日
第3回無担保社債	18.12.4	24,000	100.00	24,000	—	—	24,000 (—)	1.670	25.12.20
第4回無担保社債	21.7.2	10,000	100.00	10,000	—	10,000	—	0.744	24.6.20
第5回無担保社債	21.7.2	20,000	100.00	20,000	—	—	20,000 (—)	1.038	26.6.20
第6回無担保社債	24.5.31	30,000	100.00	—	30,000	—	30,000 (—)	0.398	29.6.20
第7回無担保社債	24.5.31	10,000	100.00	—	10,000	—	10,000 (—)	0.613	31.6.20

## 単体自己資本比率(国内基準)

(単位:百万円)

	平成23年度 中間期(A)	平成24年度 中間期(B)	比較 (B) - (A)
(1) 単体自己資本比率(%)	53.02	51.60	△ 1.42
Tier I比率(%)	53.89	52.39	△ 1.50
(2) Tier I	117,636	127,635	9,998
(3) Tier II	112	74	△ 37
(4) 控除項目	2,000	2,000	—
(5) 自己資本(2) + (3) - (4)	115,749	125,710	9,960
(6) リスク・アセット等	218,289	243,609	25,320
(7) 総所要自己資本額(6) × 4%	8,731	9,744	1,012

(注) 「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」に基づくものであります。

## （2）その他資料

【当社概要】 特別な表記がない場合は、平成24年9月末現在

1. 名称 株式会社セブン銀行（英名：Seven Bank, Ltd.）
2. 本社所在地 東京都千代田区丸の内1-6-1
3. 代表取締役社長 二子石 謙輔
4. 設立・開業 設立：平成13年4月10日 開業：平成13年5月7日
5. 資本金 30,509百万円
6. 発行済株式数 1,190,949,000株
7. 主要株主

株主名	所有株式数	持株比率
株式会社セブン-イレブン・ジャパン	453,639,000株	38.09%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	50,779,100株	4.26%
株式会社イトーヨーカ堂	46,961,000株	3.94%
株式会社ヨークベニマル	45,000,000株	3.77%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	44,908,800株	3.77%
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー （常任代理人 香港上海銀行東京支店）	33,361,717株	2.80%
ジェービー モルガン チェース バンク 385174 （常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部）	28,649,100株	2.40%
ザ チェース マンハッタン バンク 385036 （常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部）	17,137,500株	1.43%
ノーザン トラスト カンパニー エイブイエフシー リ フィデリティ ファンズ（常任代理人 香港上海銀行東京支店）	15,729,700株	1.32%
株式会社三井住友銀行	15,000,000株	1.25%
第一生命保険株式会社 （常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社）	15,000,000株	1.25%

※持株比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

## 8. 役員

代表取締役会長	安齋 隆※1
取締役副会長執行役員	若杉 正敏
代表取締役社長	二子石 謙輔※1
取締役常務執行役員	舟竹 泰昭
取締役執行役員	石黒 和彦
取締役執行役員	大泉 琢
取締役（非常勤）	大橋 洋治※2
取締役（非常勤）	田村 敏和※2
取締役（非常勤）	宮崎 裕子※2
取締役（非常勤）	氏家 忠彦※2
常勤監査役	池田 俊明
監査役	日野 正晴※2
監査役	片田 哲也※2
監査役	牛尾 奈緒美※2
常務執行役員	山崎 勉
執行役員	中嶋 良明
執行役員	林 真一
執行役員	松橋 正明
執行役員	茂木 伸仁
執行役員	大口 智文
執行役員	河田 久尚

※1の代表取締役は執行役員を兼務します。※2は社外取締役または社外監査役です。

9. 従業員数 435人（役員、執行役員、派遣スタッフ、パート社員を除く）

## 【その他情報】

1. A T M利用提携金融機関一覧表(平成24年9月末現在:580社)

\*: 当年度新規提携先

1/3

提携金融機関		取扱開始日
銀行	108行	三菱東京UFJ銀行
		静岡銀行
		りそな銀行
		埼玉りそな銀行
		新生銀行
		横浜銀行
		三井住友銀行
		千葉銀行
		足利銀行
		京都銀行
		スルガ銀行
		八十二銀行
		滋賀銀行
		福岡銀行
		武蔵野銀行
		ゆうちょ銀行
		常陽銀行
		名古屋銀行
		十六銀行 <sup>[注1]</sup>
		楽天銀行
		広島銀行
		清水銀行
		東邦銀行
		北越銀行
		肥後銀行
		東京都民銀行
		山形銀行
		きらやか銀行
		福島銀行
		北洋銀行
		筑波銀行
		山口銀行
		関西アーバン銀行
		群馬銀行
		近畿大阪銀行
		東京スター銀行
		栃木銀行
		静岡中央銀行
		親和銀行
		中国銀行
		八千代銀行
		シティバンク銀行
		千葉興業銀行
		熊本ファミリー銀行
		トマト銀行
		第四銀行
		新銀行東京
宮崎銀行		
ジャパンネット銀行		
長野銀行		
西京銀行		
京葉銀行		
宮崎太陽銀行		
佐賀銀行		
佐賀共栄銀行		
百五銀行		
みなと銀行		
山梨中央銀行		
七十七銀行		
大光銀行		
東和銀行		

提携金融機関		取扱開始日
		仙台銀行
		第三銀行
		みずほ銀行
		南都銀行
		岩手銀行
		東北銀行
		北日本銀行
		福井銀行
		もみじ銀行
		ソニー銀行
		東日本銀行
		北國銀行
		北海道銀行
		青森銀行
		神奈川銀行
		鳥取銀行
		ブラジル銀行
		紀陽銀行
		秋田銀行
		豊和銀行
		福邦銀行
		ウリィ銀行
		住信SBIネット銀行
		大分銀行
		十八銀行
		香港上海銀行
		愛知銀行
		三井住友信託銀行 <sup>[注2]</sup>
		韓国外換銀行
		中京銀行
		じぶん銀行
		山陰合同銀行
		北陸銀行
		富山第一銀行
		大東銀行
		荘内銀行
		三菱UFJ信託銀行
		筑邦銀行
		SBJ銀行
		福岡中央銀行
		長崎銀行
		北九州銀行
		オリックス銀行
		<b>*百十四銀行</b>
		<b>*西日本シティ銀行</b>
		<b>*北都銀行</b>
		<b>*池田泉州銀行</b>
信用金庫	265庫 <sup>[注3]</sup>	各信用金庫
信用組合	132組合 <sup>[注4]</sup>	各信用組合
労働金庫	13庫	各労働金庫
J Aバンク	1業態 <sup>[注5]</sup>	各J Aバンク
J Fマリンバンク	1業態 <sup>[注5]</sup>	各J Fマリンバンク
商工組合中央金庫	1庫	商工組合中央金庫
証券会社	9社	野村証券
		SMB C日興証券
		SBI証券
		マネックス証券
		東洋証券
		みずほ証券
		岡三証券
		SMB Cフレンド証券
		大和証券

提携金融機関		取扱開始日	
生命保険会社	8社	住友生命保険	平成14年 7月15日
		太陽生命保険	平成14年 7月15日
		第一生命保険	平成14年 9月17日
		三井生命保険	平成15年 3月17日
		日本生命保険	平成15年10月 1日
		富国生命保険	平成17年 6月20日
		朝日生命保険	平成18年 8月21日
		明治安田生命保険	平成18年10月23日
クレジットカード会社、 信販会社、 消費者金融会社、 事業者金融会社	42社 (45ブランド)	セブン・カードサービス	平成14年 5月20日
		ジェーシービー	平成14年 5月20日
		三井住友カード	平成14年 5月20日
		クレディセゾン(ユーシーカード)	平成14年 5月20日
		日本保証(武富士) <sup>[注6]</sup>	平成14年 8月 5日
		アコム <sup>[注7]</sup>	平成14年 8月 5日
		SMBCコンシューマーファイナンス(プロミス) <sup>[注8]</sup>	平成14年 8月 5日
		新生フィナンシャル	平成14年 8月 5日
		オリエントコーポレーション	平成14年 9月17日
		オリックス・クレジット	平成14年 9月17日
		ジャックス	平成14年 9月17日
		セディナ(セントラルファイナンス/クオーク)	平成14年 9月17日
		ライフカード	平成14年 9月17日
		アメリカン・エクスプレス・インターナショナル	平成14年10月21日
		ポケットカード	平成14年10月21日
		アイフル	平成14年10月21日
		CFJ(ディック)	平成14年10月21日
		エポスカード	平成14年11月18日
		トヨタファイナンス(ディーエスキュービック)	平成14年11月18日
		ゼロファースト	平成14年11月18日
		三菱UFJニコス(ディーシーカード) <sup>[注9]</sup>	平成15年 2月17日
		シティカードジャパン(ダイナースクラブカード)	平成15年 2月17日
		楽天カード	平成15年 2月17日
		モビット	平成15年 5月26日
		東急カード	平成15年 9月22日
		シンキ(ノーローン)	平成15年10月20日
		エヌシー日商連(NCカード)	平成15年12月 8日
		全日信販	平成17年 1月24日
		ゆめカード	平成17年 1月24日
		山陰信販	平成17年 1月24日
		九州日本信販	平成17年 2月23日
		モデルクレジット	平成17年 2月23日
イオンクレジットサービス	平成17年 3月22日		
日専連	平成17年 7月19日		
シティックスカード	平成17年10月17日		
セディナ(アルファOMCカード)	平成17年12月19日		
セディナ(オーエムシーカード)	平成18年 1月23日		
クレディセゾン(クレディセゾン)	平成18年 1月23日		
ビジネクスト	平成18年 4月24日		
しんわ	平成18年12月18日		
イズミヤカード	平成19年 7月23日		
ニッセンレンエスコート(エスコートカード)	平成19年 8月27日		
オーシー	平成22年 5月17日		
コメリキャピタル	平成22年 6月 1日		
デーオー小笠原	平成22年10月18日		

[注1]平成24年9月18日、十六銀行と岐阜銀行が合併し、十六銀行となりました。

[注2]平成24年4月1日、住友信託銀行は、中央三井信託銀行、中央三井アセット信託銀行と合併し、三井住友信託銀行となりました。

[注3]平成15年7月7日の提携開始時は231庫。その後追加提携や合併があり、平成24年9月末現在では265庫と提携しています。

[注4]平成16年5月31日の提携開始時は118組合。その後追加提携や合併があり、平成24年9月末現在では132組合と提携しています。

[注5]JAバンク、JFマリンバンクについては、業態としてそれぞれ1つとしています。

[注6]平成24年9月1日、ロプロを存続会社、日本保証を消滅会社とする吸収合併とともに、商号変更により日本保証となりました。

[注7]平成24年5月12日、アコムを分割会社、じぶん銀行を承継会社とする吸収分割により、アコムのキャッシュワンカード事業はじぶん銀行に承継されました。

[注8]平成24年7月1日、プロミスは社名変更し、SMBCコンシューマーファイナンスになりました。

[注9]平成24年4月1日 三菱UFJニコス(協同カード)の取扱いを終了しました。

## 2. A T M都道府県別・店舗形態別設置状況(平成24年9月末現在:47都道府県 17,330台)

地域	設置開始日	台数	セブン-イレブン	イトーヨーカドー	他
北海道	平成16年 5月17日	926	885	13	28
青森県	平成19年 3月19日	7	-	4	3
岩手県	平成18年10月10日	87	83	1	3
宮城県	平成18年 3月 1日	384	353	2	29
秋田県	平成19年 7月23日	14	9	-	5
山形県	平成16年 4月19日	157	154	-	3
福島県	平成15年10月20日	406	384	3	19
茨城県	平成15年 7月23日	638	601	4	33
栃木県	平成14年 5月20日	433	393	4	36
群馬県	平成16年 7月28日	429	416	2	11
埼玉県	平成13年 6月18日	1,134	1,008	42	84
千葉県	平成14年 2月18日	1,042	931	35	76
東京都	平成13年 5月15日	2,559	2,120	78	361
神奈川県	平成14年 1月21日	1,299	1,134	60	105
新潟県	平成16年 3月 1日	524	499	6	19
富山県	平成19年11月19日	87	83	-	4
石川県	平成19年11月19日	65	58	-	7
福井県	平成19年11月12日	42	38	-	4
山梨県	平成17年 8月 1日	180	173	1	6
長野県	平成15年 2月18日	421	404	7	10
岐阜県	平成17年11月18日	113	102	1	10
静岡県	平成13年 6月 1日	809	749	8	52
愛知県	平成14年12月 4日	835	773	8	54
三重県	平成18年 2月16日	58	51	-	7
滋賀県	平成15年 2月24日	195	188	-	7
京都府	平成14年12月16日	251	236	1	14
大阪府	平成13年 7月23日	865	734	11	120
兵庫県	平成13年 7月27日	518	464	7	47
奈良県	平成18年10月 2日	90	82	2	6
和歌山県	平成19年 7月23日	52	48	-	4
鳥取県	平成19年11月19日	3	-	-	3
島根県	平成19年11月19日	12	9	-	3
岡山県	平成16年12月 6日	255	239	1	15
広島県	平成15年 9月22日	457	446	1	10
山口県	平成16年 7月 9日	270	262	-	8
徳島県	平成19年11月12日	3	-	-	3
香川県	平成19年11月 5日	3	-	-	3
愛媛県	平成19年11月26日	5	-	-	5
高知県	平成19年12月17日	3	-	-	3
福岡県	平成15年 3月24日	809	761	-	48
佐賀県	平成17年11月24日	158	154	-	4
長崎県	平成16年10月26日	106	102	-	4
熊本県	平成16年 3月22日	271	259	-	12
大分県	平成19年 9月27日	109	106	-	3
宮崎県	平成17年 4月 4日	155	152	-	3
鹿児島県	平成19年11月12日	88	84	-	4
沖縄県	平成19年11月26日	3	-	-	3
合計		17,330台	15,727台	302台	1,301台

(平成24年11月9日現在 既公表)

## ■平成24年10月以降のA T M利用提携金融機関

金融機関	提携開始時期	金融機関	提携開始時期
徳島銀行	平成24年10月 1日	阿波銀行	平成25年 3月頃
香川銀行	平成24年10月 1日	伊予銀行	平成25年春頃
大垣共立銀行	平成24年11月19日	四国銀行	平成25年春頃
富山銀行	平成25年 1月頃	愛媛銀行	平成25年春頃